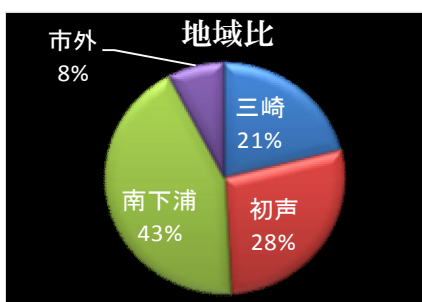
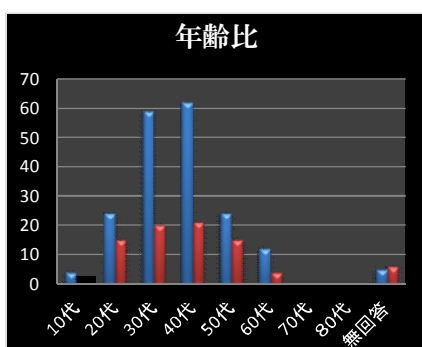


現在、三浦市民生活向上会議ボランティア活動推進部会では、ボランティア(市民活動)の振興策として①ヒト(人材育成)②モノ(施設・設備、活動場所)③カネ(活動資金)④情報(収集発信)⑤ボランティアセンターの充実—の5つの柱を想定している。そこで、この想定が、有効であるか否かを実証的に明らかにするためにアンケート調査を実施することとなった。

アンケート用紙の原案を作成した事務局では、被調査者の負担に鑑み、おおよそ10分程度で回答ができ、かつ、興味を引く工夫として「漫画」によるアンケート用紙を試作した。主人公である「ボウ君」の様々な経験を通して、社会問題を発見し、これに関与する様が一種の成長物語として語られていく。それを被調査者が追体験することによって「アンケートに回答する」ようになっているわけだ。なお、調査用紙(調査票)は①活動経験者用と②未活動経験者用に分け、それぞれに「属性(プロフィール)」と「設問」を設けている。

なお、本報告書の被調査者は、三浦市の職員である。それも調査用紙②の対象となる活動未経験者である。

1 基本的属性



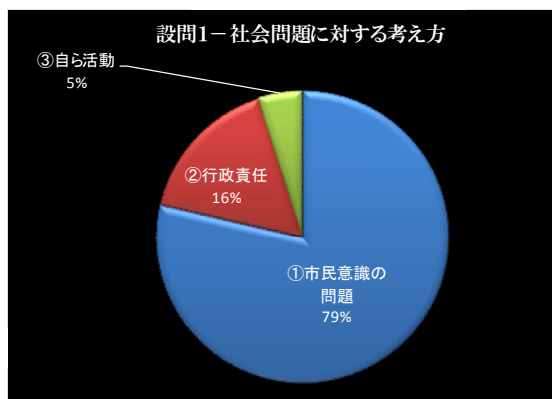
まず、男女比であるが、男性が7割を占めた。三浦市における男性の就業率の高さの表れか。男女共同参画社会の大義を踏まえ、さらに踏み込んで言うならば、公的部門、例えば地方公務員などは、男女同数という目標を掲げ、それに向けて行動計画を立案してもよいのではないかと。社会に規範を示すモデルとなるのが「お役所」であるのなら、男女同数の意義は重みを増すと思われる。

市民活動という視点をこれに加えても同じことが言える。男性の地域社会への関与は、女性のそれと比べて希薄だと言われる。とりわけ、専業主婦との比較では、一日中家で過ごす女性と、仕事に追われベッドタウンに戻るだけの男性とでは、自ずとその関係性や密度において差が出るのは当然だ。そう考えると、女性の視点で行政サービスを構築することの意義はさらに重みを増す。市民活動を行政として支える際、女性の視点は経験値(地域社会との関わりが深いという意)という観点からも有用な「プラスアルファ」をもたらすことであろう。

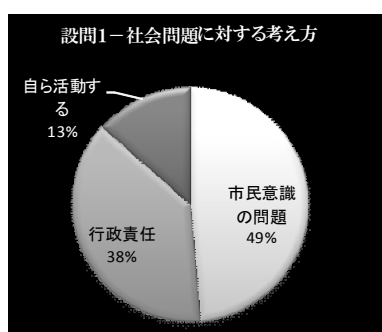
年齢的には30代、40代がほぼ同数で、6割に達している。まさに「働きざかり」と言われる年齢層である。

2012 年 7 月 5 日

2 設問 1－社会問題に対する考え方



直面する社会の問題に対する意識について質したところ、その解決策として「市民一人ひとりの自覚の問題である」とする回答が最も多く、約 8 割を占めた。これに「行政責任」だとする回答が 16%で続く。一方で「自ら問題の解決に向けて活動する」とした回答は小数に留まり、地域の社会問題は「市民一人ひとりの心がけが肝要である」とする考え方が支配的であることがわかった。



これを本会職員（未経験者）の回答と比較してみる。本会の職員は約半数が「市民一人ひとりの自覚の問題である」とし、4割弱が「行政責任」としている。また「自ら活動する」とした回答も行政職のそれと比較すると3倍近い。

財政難に苦しむ三浦市にあって、地方行政に携わる者が如何に「市民理解」を求めているかがわかる。市民理解の促進は、他方で「行政責任」を明確化することにも繋がる。

3 設問 2－参加形態

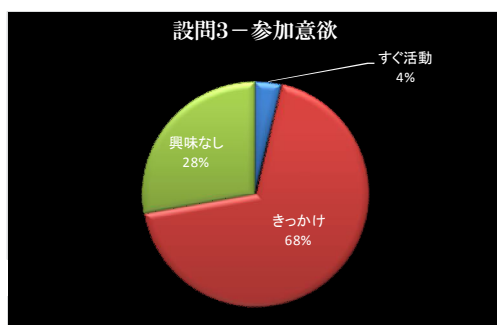


仮にあなたが、ボランティア（市民）活動に参加するとしたら？という設問に対して「参加できない」とした回答は 72 人。27%に留まった。

7 割強の職員が、直接的にせよ、間接的にせよ「参加したい」意向をもっていることがわかる。

問題は、こうした「意欲」をいかにして、実際の活動に結びつけるかであるが、その方策が次の設問で明らかになる。

4 設問 3－参加意欲



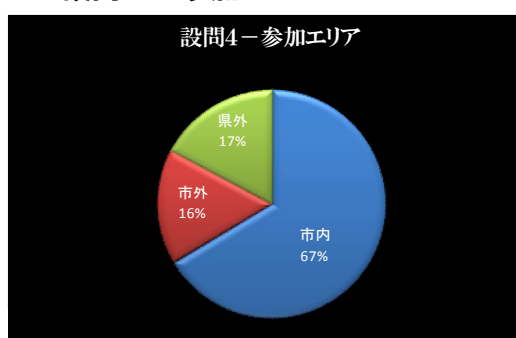
設問 3 は、前設問とも大いに関連する。7 割近い回答者が、「参加」の意向を示しているにも関わらず「すぐにでも活動したい」とする回答は、わずか 4 %に過ぎない。7 割を占める当該回答者が「きっかけ」を求めているというのだ。

しかし、単に「きっかけ」といっても、その形態は多様であり、あまりにも漠然としている。それに

「きっかけ」を活動に結び付けているのが外部からのエンパワメントだけでなく、その人自身のボランティア活動に対する思考が作用しているとしたら尚更だ。何故なら、当該者個人の資質に因果関係を求めるなら、個々のニーズに沿って、その資質を開花すべく働きかけをしていかななくてはならないからだ。

ともあれ、個々人が持つ意欲を喚起し、それを実際の活動に結び付ける具体策は、きっかけの「幅（活動分野）を拡充」すること。これに尽きるのかもしれない。本会は社会福祉分野に専門特化し、三浦市は、環境問題や国際協力など地方自治体として有するノウハウを最大限に生かす格好で。

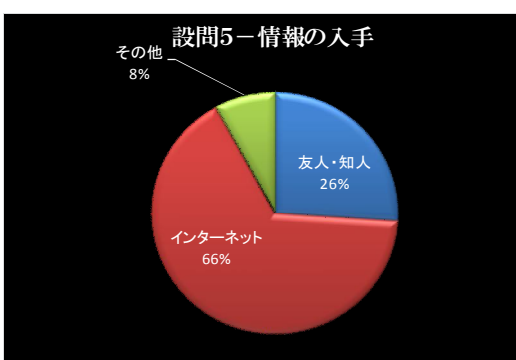
5 設問4－参加エリア



あなたが希望する活動エリアは？という設問では、約7割弱の回答者が「市内」での活動を希望していることがわかった。

当初、事務局では、若年層ほどエリアを限定せずに活動領域を広げるであろうとの仮説をたてたが、その仮説を証明するに足る数値を得るには至っていない（但し、50代、60代の県外での活動希望は皆無に等しい）。公僕としての意識の表れか、地域社会における活動を希望する者が、圧倒的多数を占める格好となった。もし貢献できることがあるならば「三浦市のため」という無意識の意思の現れなのかも知れない。

6 設問5－情報の入手



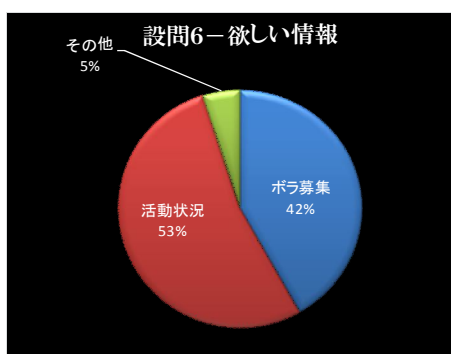
あなたならボランティアに関する情報をどのように得ますか？という設問に対して、66%の当該者が「インターネット」と回答、圧倒的多数を占めた。一方「友人・知人」と回答したのは、26%に留まっている。インターネットの普及率を考えると当然の結果かもしれない。しかしながら、人口規模の小さな自治体において、友人・知人といった地域住民からの口コミ情報が少ないことに一

抹の不安を感じることも事実だ。行政職員が「地域社会に分け入る」機会、地域住民の生の声を聴く機会の減少をも示唆しているような気がするからだ。もちろん杞憂だろう。本会の職員にしる、行政の職員にしる、地域住民の訴えに真摯に耳を傾ける努力を怠るはずなどないからである。

7 設問6－欲しい情報

ボランティア活動を実践するにおいて、必要となる情報は？という設問に対して5割を超える当該者が「活動状況」と回答。次いで「ボランティアの募集に関する情報」という結果になった。

2012 年 7 月 5 日

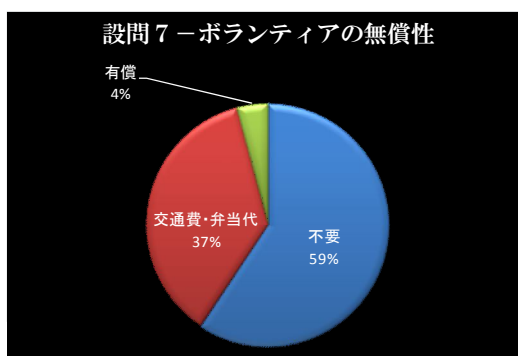


各ボランティア(団体)の活動状況をタイムリーにアップデートできる環境を整えることが、やはり、ボランティア活動を支援、あるいは、振興する側に課せられた大きな役割ということになる。

その大きな手段となるのが前設問において 66%もの高回答率を得た「インターネット」である。

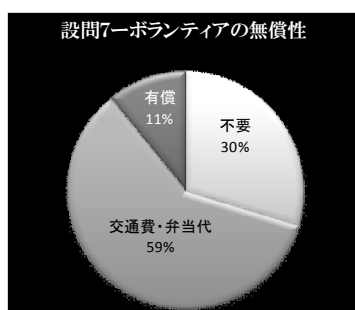
現在、本会ではホームページの充実を図っているところであるが、今後とも多種多様なボランティアの活動状況をタイムリーに提供できるよう準備を進める必要がある。

8 設問7ーボランティアの無償性



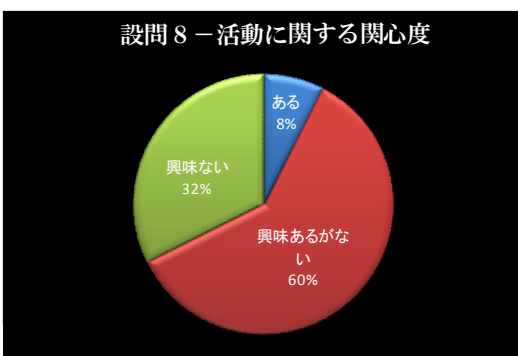
「ボランティア活動は無償でおこなうもの」とする回答は 59%で圧倒的多数を占めた。一方「有償でおこないたい」とする回答は、わずか4%。行政職員が、これほどまでにボランティア活動に精神性を求めるとは思わなかった。ボランティア＝無償という固定観念が支配的なのが見える。

この差は、本会職員のそれと比較すると歴然である。



なお、財団法人経済広報センターが、2011 年 5 月、全国の「e ネット社会広聴会員」(3,171 名)におこなった「ボランティア活動に関する意識・実態調査」によると、有償ボランティアの是非について「活動によっては有償でもよい」とする回答が 63%、「無償であるべきだが、やむを得ない場合のみ有償でもよい」とする回答が 31%と、合わせて 94%の回答者が有償でのボランティア活動を認める結果が出たという。

9 設問8ー活動に対する関心度



最後の設問は、ボランティア関連講座の受講経験を通して、ボランティア活動に対する関心の度合いを測ったものであるが、圧倒的多数を占めたのは、受講経験はないものの「興味はある」とする回答だった。

東日本大震災を契機にボランティア活動への関心が高まったとする向きは多い。事実そうであろう。この未曾有の災害をもたらした震災に唯一の

ボランティア(市民活動)に関する意識調査結果報告書

2012 年 7 月 5 日

光を見い出すとするなら、ボランティア活動を始めとする「市民による手づくり」の支援が、阪神淡路大震災に続き極めて有用であったという事実である。市民ファンドという新しい支援形態も生まれた。機を逸してはならない。我々は、真に市民活動をそれぞれの地域に根付かせるためにも、この悲惨な震災をボランティア(市民活動)を振興するための一つの「きっかけ」にしないでなければならない。

2012 年 7 月 5 日

発行／社会福祉法人三浦市社会福祉協議会 事務局長 出口道夫

文責・担当：地域福祉課主事 杉崎悠子

〒238-0102 神奈川県三浦市南下浦町菊名 1237-6 三浦市総合福祉センター

TEL 046-888-7347 FAX 046-889-1561